

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月31日

上場会社名 東邦レマック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部長 (氏名) 高野 裕一 TEL 03-3832-0132  
定時株主総会開催予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 2025年3月17日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の業績 (2023年12月21日～2024年12月20日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,757	△6.7	6	—	102	—	124	—
2023年12月期	5,096	△20.1	△208	—	△178	—	△135	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	24.44	—	2.7	1.7	0.1
2023年12月期	△26.65	—	△3.0	△2.9	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,105	4,669	76.5	917.71
2023年12月期	5,956	4,443	74.6	873.21

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,669百万円 2023年12月期 4,443百万円

(注) 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	106	9	△55	1,891
2023年12月期	384	192	△155	1,830

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	53.00	—	53.00	106.00	53	—	1.2
2024年12月期	—	55.00	—	57.00	112.00	56	45.8	1.3
2025年12月期(予想)	—	5.70	—	5.70	11.40			

(注) 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期及び2024年12月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2025年12月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

## 3. 2025年12月期の業績予想 (2024年12月21日～2025年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,509	5.8	14	—	18	△65.7	13	△73.4	2.55
通期	5,795	21.8	150	—	160	55.8	130	4.5	25.55

(注) 2025年12月期の1株当たり当期純利益につきましては、2024年12月21日付で実施した普通株式1株を10株とする株式分割を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	5,120,700株	2023年12月期	5,120,700株
② 期末自己株式数	2024年12月期	32,500株	2023年12月期	31,620株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	5,088,711株	2023年12月期	5,089,840株

(注) 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の拡大等を背景に、景気は一部に足踏みが見られたものの、緩やかな回復基調で推移し、継続することが期待されております。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇に伴う物価上昇、米国大統領選の結果を受けた不安定な為替相場や今後の政策動向、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東地域の混乱といった地政学リスク等、景気の下振れリスクが多数存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、円安に伴うインバウンド需要は伸長したものの、消費者物価の上昇に伴う生活防衛意識の高まりにより継続する節約志向、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。商品につきましては、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルや観光・レジャー用途のアウトドア系カジュアルの需要が依然として多く、トレンドアイテム以外の商品にとっては厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社は婦人靴、紳士靴及びゴム・スニーカー・その他の商品群全てにおいて苦戦を強いられ、満足できる結果を残すことはできませんでした。ただ、売上総利益及び売上総利益率は前年を上回ることができ、業績回復の兆しが垣間見える形で終えることができました。

その結果、当事業年度の売上高は47億57百万円（前年同期比6.7%減）と前事業年度を下回り、売上総利益につきましては売上原価を抑えることができ、14億27百万円（前年同期比12.5%増）と前事業年度を上回りました。また営業損益につきましては、売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の継続的な削減により、6百万円の営業利益となりました（前年同期は営業損失2億8百万円）。

経常損益につきましては、投資事業組合運用益等を計上したことにより営業外収益が前事業年度を上回り、営業外費用が前事業年度を下回ったことから、1億2百万円の経常利益となりました（前年同期は経常損失1億78百万円）。当期純損益につきましては、昨年のような投資有価証券売却益の計上はないものの、経常利益確保の影響が大きく、1億24百万円の当期純利益と前事業年度を上回りました（前年同期は当期純損失1億35百万円）。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

#### 婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品、お取引先様ODM商品を含め全般的に苦戦しました。用途別では、カジュアル類が7.4%、パンプス類が20.9%、前年同期に比べ減少しました。

ライセンスブランドでは、「la farfa（ラファーフア）」「a.v.v（アー・ヴェ・ヴェ）」は伸長しましたが、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」が苦戦しました。販売単価は上昇（前年同期比0.4%増）しましたが、販売足数の減少（前年同期比3.8%減）により売上高は、26億78百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### 紳士靴

紳士靴につきましては、PB商品、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のビジネスシューズ、カジュアルシューズともに苦戦しました。

ライセンスブランドでは、「KANSAI YAMAMOTO（カンサイヤマモト）」は伸長しましたが、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」が苦戦しました。

紳士靴全体では、販売単価は下落（前年同期比3.4%減）し、販売足数も減少（前年同期比5.3%減）しました。その結果、売上高は、10億14百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

#### ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、子供靴のライセンスブランド「ALGY（アルジー）」が苦戦し、スニーカーの受注が大きく減少したことにより、10億63百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1.8%減少し38億58百万円となりました。これは、主に現金及び預金が61百万円増加した一方で、電子記録債権が51百万円、売掛金が59百万円及び商品が47百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10.8%増加し22億47百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が1億50百万円、投資不動産が52百万円増加したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ2.5%増加し61億5百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ7.3%減少し10億60百万円となりました。これは、主に支払手形が40百万円増加した一方で、買掛金が66百万円、その他に含まれる未払消費税等が48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1.9%増加し3億75百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が20百万円減少した一方で、繰延税金負債が21百万円、役員退職慰労引当金が3百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ5.1%減少し14億36百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ5.1%増加し46億69百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が69百万円、その他有価証券評価差額金が1億25百万円及び繰延ヘッジ損益が31百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億6百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが55百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、18億91百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は1億6百万円（前年同期は3億84百万円の資金の増加）となりました。これは、主に受取賃貸料86百万円、未払消費税等の減少額48百万円等の減少要因があった一方で、税引前当期純利益の計上1億31百万円、売上債権の減少額1億14百万円等の増加要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は9百万円（前年同期は1億92百万円の資金の増加）となりました。これは、主に投資不動産の取得による支出2億97百万円等の減少要因があった一方で、投資不動産の売却による収入2億55百万円、投資不動産の賃貸による収入86百万円等の増加要因があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は55百万円（前年同期は1億55百万円の資金の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額54百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	71.8	72.6	72.6	74.6	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	20.8	22.2	29.7	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	6.5	-	2.1	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	129.6	30.4	-	96.7	27.0

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2022年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善、インバウンド消費の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移し、継続することが期待されております。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇に伴う物価上昇、国際情勢不安の長期化等、依然として不透明な状況にあります。世界的には、円安基調や気候変動、環境問題が年々深刻化しており、地球環境への配慮と、持続的な企業成長を両立したサステナビリティへの積極的な取り組みが行われるべきだと考えます。

このような状況におきまして、当社の掲げる経営理念である「創造・開拓・奉仕」の精神に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

## (1) 商品戦略

引き続きライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応すべく、商品開発に注力してまいります。このような時だからこそ、お客様が喜びを感じられる商品やサービスは何かを徹底的に考え、お客様体験の向上を図ってまいります。さらに地球環境に優しい素材の利用や開発、リサイクル可能な素材や資材を積極的に取り入れてまいります。

## (2) 営業戦略

お客様の潜在的なニーズを予測して、お客様にとって価値ある商品やサービスをタイムリーに提供していくことに注力してまいります。そのためにマーケティングを重視して、お客様に喜んでもらえる商品や売場の提案を強化してまいります。また発注管理を徹底し、商品回転率の向上に取り組み、売場の鮮度を保つよう心掛けてまいります。多様化した市場に対応するため、異業種へのアプローチを継続し、新たな市場の創造・開拓に努めてまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高57億95百万円、営業利益1億50百万円、経常利益1億60百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで、7期連続の営業損失及び6期連続の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、営業利益の確保に努めてまいりました。円安の進行、資材価格の高騰等もありましたが、商品販売において総利益率の改善ができたこと、また販売費及び一般管理費の削減により、概ね事業計画を達成することができました。この結果、2024年12月期は、営業利益及び当期純利益を計上いたしました。これらの状況から当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

しかしながら、より一層の営業利益及び当期純利益の獲得のために、来期におきましても引き続き「レマックリバイバルプラン」に基づき、以下の施策を継続的に推進してまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓など、管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月20日)	当事業年度 (2024年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,177	1,891,732
受取手形	112,410	102,069
電子記録債権	718,032	666,094
売掛金	515,410	455,871
商品	712,309	664,360
その他	40,947	78,006
貸倒引当金	△401	△122
流動資産合計	3,928,887	3,858,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	697,005	706,937
減価償却累計額	△548,801	△557,308
建物(純額)	148,203	149,628
構築物	21,942	21,942
減価償却累計額	△19,494	△19,634
構築物(純額)	2,447	2,307
車両運搬具	5,571	5,571
減価償却累計額	△5,571	△5,571
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	94,082	99,617
減価償却累計額	△92,156	△93,389
工具、器具及び備品(純額)	1,925	6,228
土地	570,542	570,542
建設仮勘定	-	4,300
有形固定資産合計	723,118	733,007
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	43,463	46,193
ソフトウェア仮勘定	694	-
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	52,608	54,643



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月20日)	当事業年度 (2024年12月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	554,883	705,039
出資金	60	140
破産更生債権等	1,214	924
投資不動産	946,560	1,018,252
減価償却累計額	△268,522	△287,329
投資不動産(純額)	678,038	730,923
差入保証金	1,918	2,450
その他	17,438	21,777
貸倒引当金	△1,214	△924
投資その他の資産合計	1,252,338	1,460,330
固定資産合計	2,028,065	2,247,981
<b>資産合計</b>	<b>5,956,952</b>	<b>6,105,993</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	-	40,583
買掛金	96,664	30,625
短期借入金	800,000	800,000
未払金	79,453	81,132
未払費用	42,487	41,789
未払法人税等	7,188	13,149
賞与引当金	15,034	19,232
その他	103,644	34,127
流動負債合計	1,144,472	1,060,639
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	97,556	119,097
退職給付引当金	168,202	147,258
役員退職慰労引当金	72,450	75,799
長期預り保証金	30,449	33,686
固定負債合計	368,658	375,841
<b>負債合計</b>	<b>1,513,131</b>	<b>1,436,481</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月20日)	当事業年度 (2024年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157,711	157,711
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	870,945	940,334
利益剰余金合計	2,594,586	2,663,976
自己株式	△16,132	△16,570
株主資本合計	4,378,614	4,447,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,075	212,098
繰延ヘッジ損益	△21,868	9,847
評価・換算差額等合計	65,207	221,946
純資産合計	4,443,821	4,669,512
負債純資産合計	5,956,952	6,105,993

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
売上高	5,096,055	4,757,089
売上原価		
商品期首棚卸高	785,269	712,309
当期商品仕入高	3,754,279	3,281,732
合計	4,539,548	3,994,042
商品期末棚卸高	712,309	664,360
商品売上原価	3,827,239	3,329,681
売上総利益	1,268,815	1,427,407
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,427	33,375
運送費及び保管費	219,456	188,974
販売促進費	94,848	117,910
支払手数料	303,295	265,491
貸倒引当金繰入額	△6,924	△568
役員報酬	34,629	39,270
従業員給料及び手当	413,269	374,077
賞与引当金繰入額	15,034	19,232
退職給付費用	28,896	30,268
役員退職慰労引当金繰入額	1,086	3,349
雑給	27,666	31,605
その他の人件費	77,712	76,090
旅費及び交通費	24,479	26,777
通信費	3,190	2,990
水道光熱費	14,095	11,139
消耗品費	29,821	29,080
租税公課	26,258	26,994
減価償却費	15,185	20,598
賃借料	14,845	10,665
修繕費	7,204	3,820
雑費	100,758	109,833
販売費及び一般管理費合計	1,477,235	1,420,977
営業利益又は営業損失(△)	△208,419	6,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	18
受取配当金	11,719	13,389
受取賃貸料	79,885	86,719
為替差益	52	176
保険解約返戻金	355	-
投資事業組合運用益	-	24,912
その他	6,675	17,573
<b>営業外収益合計</b>	<b>98,690</b>	<b>142,789</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,067	3,918
賃貸費用	34,304	38,813
投資事業組合運用損	21,509	-
その他	8,682	3,779
<b>営業外費用合計</b>	<b>68,563</b>	<b>46,512</b>
経常利益又は経常損失(△)	△178,291	102,707
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	24,518	29,644
投資有価証券売却益	21,734	-
<b>特別利益合計</b>	<b>46,253</b>	<b>29,644</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	383	734
<b>特別損失合計</b>	<b>383</b>	<b>734</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△132,421	131,617
法人税、住民税及び事業税	3,240	7,267
法人税等合計	3,240	7,267
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△135,661</b>	<b>124,349</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,060,560
当期変動額						
剰余金の配当						△53,953
当期純損失(△)						△135,661
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△189,615
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	870,945

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,669	4,568,692	51,481	△118,611	△67,130	4,501,562
当期変動額						
剰余金の配当		△53,953				△53,953
当期純損失(△)		△135,661				△135,661
自己株式の取得	△462	△462				△462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,594	96,742	132,337	132,337
当期変動額合計	△462	△190,078	35,594	96,742	132,337	△57,740
当期末残高	△16,132	4,378,614	87,075	△21,868	65,207	4,443,821

当事業年度(自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	870,945
当期変動額						
剰余金の配当						△54,959
当期純利益						124,349
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	69,389
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	940,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,132	4,378,614	87,075	△21,868	65,207	4,443,821
当期変動額						
剰余金の配当		△54,959				△54,959
当期純利益		124,349				124,349
自己株式の取得	△438	△438				△438
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			125,022	31,716	156,739	156,739
当期変動額合計	△438	68,951	125,022	31,716	156,739	225,690
当期末残高	△16,570	4,447,565	212,098	9,847	221,946	4,669,512

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△132,421	131,617
減価償却費	33,138	39,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,924	△568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△574	4,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,744	△20,943
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,086	3,349
受取利息及び受取配当金	△11,720	△13,407
受取賃貸料	△79,885	△86,719
保険解約返戻金	△355	-
支払利息	4,067	3,918
固定資産売却損益 (△は益)	△24,518	△29,644
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,734	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	21,509	△24,912
売上債権の増減額 (△は増加)	450,263	114,907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72,959	47,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,502	△25,455
未払金の増減額 (△は減少)	△50,565	3,585
未収消費税等の増減額 (△は増加)	33,355	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,100	△48,203
その他	32,098	1,768
小計	379,635	100,843
利息及び配当金の受取額	11,720	13,407
利息の支払額	△3,979	△3,960
法人税等の支払額	△5,088	△5,312
法人税等の還付額	2,509	1,813
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>384,797</b>	<b>106,791</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,377	△20,663
有形固定資産の売却による収入	105,262	-
無形固定資産の取得による支出	△36,957	△14,355
投資不動産の取得による支出	-	△297,078
投資不動産の売却による収入	-	255,031
投資不動産の賃貸による収入	80,515	86,434
投資有価証券の取得による支出	△4,775	△55,766
投資有価証券の売却による収入	56,400	-
投資有価証券の償還による収入	4,400	80,110
差入保証金の差入による支出	-	△600
差入保証金の回収による収入	67	68
保険積立金の解約による収入	853	-
その他	△11,793	△23,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,595</b>	<b>9,954</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△200,000	-
配当金の支払額	△54,017	△54,753
その他	△1,912	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,930	△55,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421,462	61,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,715	1,830,177
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,177	1,891,732

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
1株当たり純資産額 873円21銭	1株当たり純資産額 917円71銭
1株当たり当期純損失(△) △26円65銭	1株当たり当期純利益 24円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△135,661	124,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△135,661	124,349
普通株式の期中平均株式数(株)	5,089,840	5,088,711

## (重要な後発事象)

当社は、2024年10月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該内容につきましては、次のとおりであります。

## 1. 株式分割について

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割方法

2024年12月20日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、10株の割合をもって分割する。

## (2) 分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	512,070	株
②	今回分割により増加する株式数	4,608,630	株
③	株式分割後の発行済株式総数	5,120,700	株
④	株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000	株

## (3) 分割の日程

①	基準日公告日	2024年12月5日
②	基準日	2024年12月20日
③	効力発生日	2024年12月21日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

## (5) その他

今回の株式分割に際しては、資本金の額の変更はありません。

## 3. 定款の一部変更について

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年12月21日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す)

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条	第6条
当社の発行可能株式総数は、 <u>1,800,000</u>	当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000</u>
株とする	株とする

## (3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日	2024年12月21日
------------	-------------